◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社西日本物流センターで使用する電気（予定）755,068kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和６年１月12日14時00分　日本郵便株式会社西日本物流センター２階会議室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和５年12月28日15時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒651―1392 兵庫県神戸市北区鹿の子台南町五丁目２　日本郵便株式会社西日本物流センター　担当　稲田　和也　電話078―953―2270
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : UMEHARA Yuuichi, Director of West Japan Logistics Center, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 755,068kWh Electricity to be used in West Japan Logistics Center, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 3 : 00 PM 28 December 2023
⑺　Contact point for the notice : INADA Kazuya, West Japan Logistics Center, Japan Post Co. Ltd. 5―2 Kanokodai-Minami-Machi, Kita-Ku, Kobe-City, Hyogo, 651―1392, Japan. TEL 078―953―2270

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和５年11月８日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　遠藤　仁彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
令和５年９月８日付（号外政府調達第170号29ページ）掲載の入札公告（建設工事）「国道116号美咲町・新光町電線共同溝ＰＦＩ事業」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。
令和５年11月８日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　佐藤　寿延
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和５年度　１号伊勢大橋長良川鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　三重県桑名市長島町
⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝760m、鋼８径間連続非合成箱桁橋（橋長　Ｌ＝583.0m）、工場製作工　１式、工場製品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、仮設工　１式
⑸　全体工期　契約締結日の翌日から令和９年３月26日まで（但し、令和６年４月１日までに工事の始期を設定すること）
工事を施工しない日　設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり
本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期及び終期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。
前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期までの期間をいう。
工事の始期までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。
・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約2,893ｔ
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は、特定建設工事共同企業体の資格の認定を受けている者（特定ＪＶ）と、一般競争参加資格の認定を受けている者（単体企業）が競争参加することができる、いわゆる「混合入札」の方法によるものである。
⑼　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。
なお、上記取り組みの詳細については、国土交通省中部地方整備局　ホームページアドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/　「整備局トップ」―「入札・契約情報」―「工事」―「総合評価運用ガイドライン等（工事関係）」に記載されているとおりである。
⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。
⑾　本工事は、入札書及び技術提案書等の同時提出を行う工事である。
⑿　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒀　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⒁　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。完全週休２日を確保出来た場合に工事成績評定点において評価する。
また、本工事の完成時に、完全週休２日取組認定証が発行された場合、今後、中部地方整備局で発注される総合評価の評価項目において加点対象とする工事である。なお、取組認定証は、対象期間中の全週間数に対して、休日対象日を現場閉所とした週間数の割合が70％を超えた場合に発行する。
また、提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７．法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。
⒂　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。
⒃　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⒄　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。